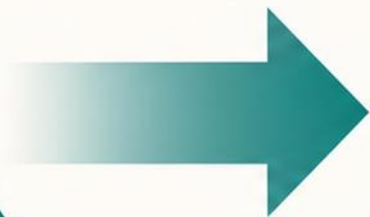


インフレ税とは？

税金を払わないのに、
100万円の価値が減る仕組み



物価上昇で
価値が減少

物価が**5%**上がると

$$100\text{万円} \div 1.05 =$$



約**95.2万円分** →



残高ではなく、買える量が減る

結論

インフレ税は、**本当の税金ではない**

✓ 購買力の低下を **税** にたとえた言葉



狭義と広義

狭義



ベースマネーの
実質価値低下

広義



現金・固定金利資産・
政府債務への影響



経済学とニュースで使い方が少し違う

3段階でわかる仕組み



債権者から債務者への再分配

負担しやすい人



現金や低金利預金が多い



固定金利でお金を貸している



賃金・年金の上昇が物価に遅れる



負担は一律ではない

有利になり得る人

固定金利の借金がある



売上や賃金が
物価とともに上がる



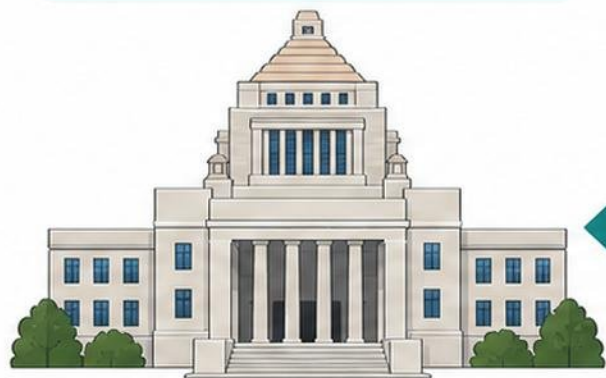
物価連動する
収入・資産を持つ



株や不動産が必ず上がるわけではない

過去の100兆円は、物価が上がっても100兆円

政府



実質負担が
下がる

国債

100兆円

国債保有者



受取額の購買力が
下がる

既発の名目債務がポイント

⚠️ ただし、魔法ではない

予想インフレ



新規・借換国債の
金利が上がる

予想インフレ↑



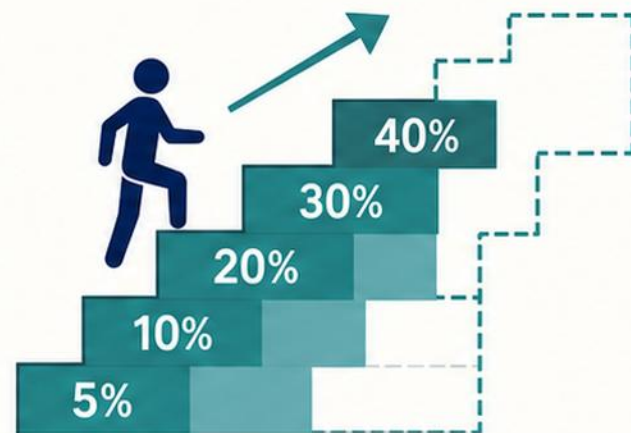
利払い増が、債務軽減を相殺し得る

本当の税込増は別の話

消費税



所得税



譲渡益



狭義のインフレ税とは別

見るべきは実質金利



預金金利 0.5%

物価上昇 3%



0.5% - 3% ≈ 実質-2.5%

正確には約-2.43%

残高が増えても、買える量は減り得る

12 政府も必ず得するわけではない



年金・公共事業・
人件費も上がる



国債の借換金利
も上がる



医療・介護費も
上がる



強いインフレは
信認を傷つける

短期の改善と長期の利益は別

ニュースを読む4つの確認

1



本当の税金か、比喻か

2



誰の購買力が下がるか

3



予想外のインフレか

4



金利・貸金・給付は追いつくか



4つに分ければ、見出しに振り回されない

まとめ

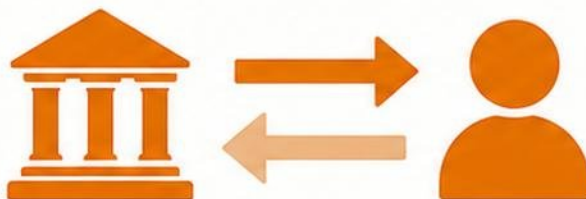
①

残高ではなく
購買力が減る



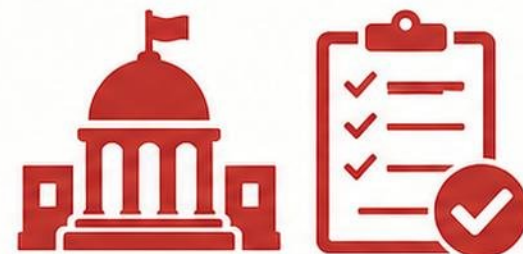
②

債権者から
債務者への再分配



③

政府の利益は
条件付き



残高ではなく、買える量を見る

一般的な仕組みの解説です。投資・税務の個別助言ではありません。